

Part VI Survey forms and notification formats

数字記入例

0123456789

人口動態調査出生票 1

統計法に基づく
基幹統計調査
政府統計

(和暦)

年 月 日

市区町村受付

(和暦)

年 月 日

保健所受付

市区町村符号及び保健所符号

支所 保健所

事件簿番号

支所 保健所

(1) 子の氏名 父母との続柄 男 女	氏名	日本 外国	指定都市の町、字、丁目、番地、番号、アパート・マンション、様方	和暦 年 月 日	1 午前 2 午後	時
(2) 生まれたところ	(4) 子の住所	日本 外国	市区町村符号 保健所符号	和暦 年 月 日	1 午前 2 午後	時
(3) 生まれたところ	(5) 父の氏名 生年月日	父	(6) 父母の国籍	父 母	1 日本 2 韓国 3 中国 4 フリビ 5 タイ 6 米国 7 英国 8 フリビ 9 ペルー 10 その他 11 不詳	1 不詳
(7) 同居を始めたとき	(8) 子が生まれたとき の世帯の主な仕事	和暦 年 月 日	(9) 子が生まれたとき の父母の職業	父 母	1 病院 2 診療所 3 助産所 4 自宅 5 その他	1 不詳
(11) 体重及び身長	(12) 単胎・多胎の別	不詳 g	1 単胎 2 多胎	父 母	(10) 及び子が生まれたところの種別	施設の名称
(13) 妊娠週数	(14) この母の出産した子の数	満 週 日	出生票第 号	父 母	(11) 単胎・多胎の別	出生票第 号
(15) 出生に立ち会った者	(16) 医師 2 助産師 3 その他	1 医師 2 助産師 3 その他	死産票第 号	父 母	(12) 単胎・多胎の別	死産票第 号

確認欄

備考

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査死亡票 2

(和暦) 年 月 日 市区町村受付

統計法に基づく
基幹統計調査



市区町村符号及び保健所符号

事件簿番号

(和暦) 年 月 日 保健所受付

照会

(1) 氏 名 (3) 生 年 月 日 (4) 死 亡 し た と き

(2) 1男 2女 (6) 死 亡 し た 人 の 住 所 (5) 死 亡 し た と き

(7) 死 亡 し た 人 の 国 籍 (8)(9) 死 亡 し た 人 の 夫 妻 別

(10) 死 亡 し た と き の 世 帯 の 主 な 仕 事 (11) 死 亡 し た と き の 職 業 ・ 産 業 (12)(13) 死 亡 し た と き の 種 別

原死因 符 号 外 因 の 状 況 符 号 発 生 し た と き の 場 所 符 号 傷 害 発 生 し た と き の 場 所 符 号 母 側 符 号

(14) 死 亡 の 原 因

(15) 死 因 の 種 類 (16) 外 因 死 の 追 加 事 項 (17) 出 生 時 体 重

(19) 施 設 の 所 在 地 又 は 医 師 の 住 所 及 び 氏 名

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査死産票 3

(和暦) 年 月 日 市区町村受付

統計法に基づく
基幹統計調査



(和暦) 年 月 日 保健所受付

照会

☐ ☐ ☐

市区町村符号及び保健所符号

事件簿番号

(1) 父母の国籍	父	1日本 2韓国 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他 11不詳	(2) 父母の氏名及び年齢	父	母
	母	1日本 2韓国 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他 11不詳		満 歳	満 歳

(3) 死産児の男女別及び嫡出子か否かの別	1男 2女 3不詳	1嫡出子 2嫡出でない子	(4) 死産があったとき	和暦 年 月 日 1午前 2午後 時
-----------------------	-----------	--------------	--------------	--------------------

(5) 死産があったときの母の住所	日本 外国 不詳	都道府県	市、郡、特別区	町、村、指定都市の区又は総合区
1 届市出地区と町同じ村	2 届市出地区以外町外の村	3	4	
市区町村符号 保健所符号				
指定都市の町、字、丁目、番地、番号、アパート・マンション、様方				

(6) 死産があったときの世帯の主な仕事	1農家 2自営 3勤 4勤 5その他 6無職	(7) 死産があったときの父の職業	父 母	(8) この母の出産した子の数	出生子 妊娠満22週以後の死産児 妊娠満21週以前の死産児
----------------------	------------------------	-------------------	-----	-----------------	-------------------------------

(9) 妊娠週数	満 週 日	(10) 死産児の体重及び身長	g 不詳 cm 不詳	(11) 胎児死亡の時期 (妊娠満22週以後の自然死産)	1分娩前 2分娩中 3不詳
----------	-------	-----------------	------------	------------------------------	---------------

(12) 死産があったところの種別	1病院 2診療所 3助産所 4自宅 5その他	(13) 単胎・多胎の別	1単胎 2多胎 (子中第 子)	3不詳	(14) 死産の自然人工別	1自然 2法による人工死産 3法によらない人工死産 4不明
-------------------	------------------------	--------------	-----------------	-----	---------------	-------------------------------

(15) 自然死産の原因若しくは理由又は人工死産の理由	胎児の側		母の側	
	(ア) 直又は接は原因理由			
	(イ) (ア)の原因			
	(ウ) (イ)の原因			
	(エ) (ウ)の原因			
II	I ば欄に記した傷病名等			

母体保護法による場合	1母体側の疾患 2その他	疾患名又は理由
母体保護法によらない場合	1母体側の疾患 2その他	疾患名又は理由

(16) 胎児手術の有無	1無 2有	部位及び主要所見	(17) 死胎解剖の有無	1無 2有	主要所見	(18) 死産に立ち会った者	1医師 2助産師 3その他
--------------	-------	----------	--------------	-------	------	----------------	---------------

双子以上の場合は他の子の事件簿番号	出生票第 号	死産票第 号	確認 欄	備考
-------------------	--------	--------	------	----

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。

この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査婚姻票

4

統計法に基づく
基幹統計調査
政府統計

照会

市区町村符号及び保健所符号

支所 保健所

事件簿番号

(和暦) 年 月 日 市区町村受付

(和暦) 年 月 日 保健所受付

市区町村 受付月 夫 氏名及び生年月 妻 和暦 年 月 和暦 年 月

(2) 夫の住所 日本 外国 都道府県 市、郡、特別区 町、村、指定都市の区又は協合区(指定都市の町、字、丁目以下は記入しないでください)

(3) 国籍 夫 妻 夫の氏 妻の氏 (4) 婚姻後の夫婦の氏 (5) 同居を始めたとき 和暦 年 月 和暦 年 月

(6) 初婚・再婚の別 夫 妻 初婚 再婚 死別 離婚 再婚 死別 離婚 和暦 年 月 和暦 年 月

(7) 同居を始める前の夫妻のそれぞれの世帯の主な仕事 夫 妻 同居を始める前の夫妻の職業 (8) 同居を始める前の夫妻の職業

確認 備考 欄

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

数字記入例

0123456789

人口動態調査離婚票

5

統計法に基づく
基幹統計調査

政府統計

照会

(和暦) 年 月 日 市区町村受付
(和暦) 年 月 日 保健所受付

事件簿番号

市区町村符号及び保健所符号

市区町村 受付月 月 年 夫 氏名及び 生 年 月 妻 和暦 年 月 妻 和暦 年 月

(2) 国籍 夫 妻 1日本 2韓国 3中国 4マリアン 5タイ 6米 7英国 8フィリ 9ペルー 10その他 11不詳 離婚の種別 協議 調停 審判 和解 離婚 判決 未成年の子の数 同居の期間 同居を始めたとき 和暦 年 月 別居したとき 和暦 年 月

(8) 別居する前の住所 日本 外国 都道府県 市区町村 特別区 町 村 指定都市の区又は総合区(指定都市の町、字、丁目以下は記入しないでください)

(9) 別居する前の世帯の主な仕事 1農家 2自営 3勤 4勤 5その他 6無職 別居する前の夫 妻 夫 妻

確認 備考 欄

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

属亡死

中華民國 年 月 日 星期五

受理	令和	年	月	日	発送	令和	年	月	日	長印
第	号									
送付	令和	年	月	日	調査票	附	票	住民票	通知	
第	号									
事項調査	戸籍記載	記載調査	調査票							

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。死亡したことを知った日からかぞえて7日以内にしてください。死亡者の本籍地でない役場に出すときは、2通出してください（役場が相手と認めたときは、1通で足りることもありますが、2通の場合でも、死因診断書は、原本1通と写し1通でさしつかえありません）。

➡「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

▲内縁のものはふくまれ
ません。

□には、あてはまるものに□のようにしるしをつけてください。

➡ 死亡者について書いてください。

届け出された事項は、人口動態調査（統計法）に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管、老人登録等の推進に関する法律（厚生労働省所管）、高齢者の医療の確保に関する法律（厚生労働省所管）、特定健診等情報データベース（厚生労働省所管）感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（厚生労働省所管）の法律に基づく所要の感染症対策（厚生労働省所管）にも用いられます。

(1)	(よみかた)	氏名	氏	名	男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>
(2)	生年月日	生年月日	年	月	日
(3)	死亡したとき	死亡したとき	年	月	日
(4)	死亡したところ	死亡したところ	令	和	年
(5)	住所	住所	日	月	年
(6)	本籍	本籍	番	地	番
(7)	死亡した人の夫または妻	死亡した人の夫または妻	世帯主の氏名	世帯主の氏名	世帯主の氏名
(8)	死亡したとき	死亡したとき	年	月	日
(9)	世帯のおもな仕事	世帯のおもな仕事	年	月	日
(10)	職業・産業	職業・産業	年	月	日
(11)	その他	その他	年	月	日
(12)	届出	届出	年	月	日
(13)	署名	署名	年	月	日
(14)	事件簿番号	事件簿番号	年	月	日

死亡診斷書 (死体検案書)

この死亡診断書（死体検案書）は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。楷書で、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

一生年月日が不詳の場合は、推定年齢をカッコを付して書いてください。

夜の12時は「午前0時」、昼の12時は「午後0時」と書いてください。

「5 老人ホーム」は、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいいます。

死亡したところの種別で「3
介護医療院・介護老人保健
施設」を選択した場合は、
施設の名称に続けて、介護
医療院、介護老人保健施設
の別をカッコ内に書いてく
ださい。

傷病名等は、日本語で書い

1欄では、各傷病について
発病の型(例：急性)、病位
(例：病原体名)、部位
(例：胃噴門部がん)、性状
(例：病理組織型)等もで
きるだけ書いてください。

妊娠中の死亡の場合は「妊娠満何週」、また、分娩中の死亡の場合は「妊娠満何週の分娩中」と書いてください。産後42日未満の死亡の場合は「妊娠満何週産後満何日」と書いてください。

Ⅰ欄及びⅡ欄に關係した手術について、術式又はその診断名と関連のある所見等を書いてください。紹介状や伝聞等による情報についてもカッコを付して書いてください。

「2 交通事故」は、事故発生からの期間にかかわらず、その事故による死亡が該当します。

「5 煙、火災及び火焔による傷害」は、火災による一酸化炭素中毒、窒息等も含まれます。

「1 住居」とは、住宅、庭等をいい、老人ホーム等の居住施設は含まれませぬ。

— 傷害がどういふ状況で起こったかを具体的に書いてください。

妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により推定し、できるだけ正確に書いてください。

母子健康手帳等を参考に書いてください。

[illegible]

嬰 孩

離婚届				令和 年 月 日 届出				受理 第 号				令和 年 月 日 送付 第 号				令和 年 月 日 郵送 令和 年 月 日 印								
				長 殿				婚姻調査 戸籍記載 記載調査 調査票 附 票 住民票 通 知																
(1)	夫 氏 名 (よみかた)				妻 氏 名				夫 氏 名				妻 氏 名											
	生 年 月 日				生 年 月 日				生 年 月 日				生 年 月 日											
	住 所				住 所				住 所				住 所											
	(住民登録をして いるところ)																							
(2)	本 籍				世帯主 の氏名				世帯主 の氏名				世帯主 の氏名				番 地 番							
	(外国人のときは 国籍を記入する) (国籍を記入する) (国籍を記入する)																							
	父母及び養父母 の 氏 名				妻の父 母				妻の父 母				妻の父 母				続 き 女 女							
	父母との続き柄				続 き 男 男				続 き 男 男				続 き 男 男				続 き 女 女							
	(右記の養父母以外にも、 養父母がいる場合には、 その他の欄に記入してください)																							
(3)	離婚の種別				協議離婚				協議離婚				協議離婚				協議離婚							
(4)	離婚前の氏に				夫は				夫は				夫は				夫は							
	もどる者の本籍				夫が親権 を行う子				妻が親権 を行う子				妻が親権 を行う子				妻が親権 を行う子							
(5)	未成年の子の 氏 名				夫が親権 を行う子				妻が親権 を行う子				妻が親権 を行う子				妻が親権 を行う子							
(6)	同居の期間				年 月 日 から				年 月 日 から				年 月 日 から				年 月 日 から							
(7)	別居する前の 住 所				(同居を始めたとき)				(同居を始めたとき)				(同居を始めたとき)				(同居を始めたとき)							
(8)	別居する前の 世帯のおもな 仕事と				1. 農業、漁業、林業、水産物、畜産物、その他の仕事 2. 自営業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、通信業、情報業、娯楽業、その他の仕事 3. 企業、個人商店等 (官公庁を除く) の常勤労働者 4. 3. にあてはまらない常勤労働者世帯及び会社団体の役員 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1. から4. にあてはまらないその他の仕事をしている世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯				1. 農業、漁業、林業、水産物、畜産物、その他の仕事 2. 自営業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、通信業、情報業、娯楽業、その他の仕事 3. 企業、個人商店等 (官公庁を除く) の常勤労働者世帯 4. 3. にあてはまらない常勤労働者世帯及び会社団体の役員 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1. から4. にあてはまらないその他の仕事をしている世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯				1. 農業、漁業、林業、水産物、畜産物、その他の仕事 2. 自営業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、通信業、情報業、娯楽業、その他の仕事 3. 企業、個人商店等 (官公庁を除く) の常勤労働者世帯 4. 3. にあてはまらない常勤労働者世帯及び会社団体の役員 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1. から4. にあてはまらないその他の仕事をしている世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯				1. 農業、漁業、林業、水産物、畜産物、その他の仕事 2. 自営業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、通信業、情報業、娯楽業、その他の仕事 3. 企業、個人商店等 (官公庁を除く) の常勤労働者世帯 4. 3. にあてはまらない常勤労働者世帯及び会社団体の役員 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1. から4. にあてはまらないその他の仕事をしている世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯				1. 農業、漁業、林業、水産物、畜産物、その他の仕事 2. 自営業、小売業、サービス業、建設業、運輸業、通信業、情報業、娯楽業、その他の仕事 3. 企業、個人商店等 (官公庁を除く) の常勤労働者世帯 4. 3. にあてはまらない常勤労働者世帯及び会社団体の役員 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1. から4. にあてはまらないその他の仕事をしている世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯			
(9)	夫 妻 の 職 業				夫の職業				妻の職業				夫の職業				妻の職業							
(10)	夫 氏 名 (※押印は任意)				妻 氏 名				夫 氏 名				妻 氏 名				夫 氏 名							
	事件簿番号				事件簿番号				事件簿番号				事件簿番号				事件簿番号							

記入の注意

矢野や清やすすいんやで書かないでください。
 新著者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書ってください。
 本籍地でない市町村役場に出張するときは、2通または3通提出してください。(市町村役場が相当と認めたときは、1通で足りることもあります)。また、そのさい戸籍謄本1通もあわせて提出してください。
 そのほかに必要なもの
 調停離婚のとき――調停調書の原本
 審判離婚のとき――審判調書の原本と確定証明書
 和解離婚のとき――審判和解調書の原本
 認諾離婚のとき――認諾調書の原本
 判決離婚のとき――判決調書の原本と確定証明書

証 人		
署 名 (※押印は任意)	印	印
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
住 所		
本 籍	番 地 番	番 地 番

□には、あてはまるものに□のようにしるしをつけてください。

今後とも離婚の際に称していた氏を称する場合には、左の欄に何も記載しないでください（この場合にはこの離婚届と同時に別居を提出する必要があります。）。

同居を始めたときの年月は、結婚前または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。

同居あられたときは、人口動態調査（統計法に基づく基礎統計調査、厚生労働省所管）にも用いられます。

父兄が離婚するときには、面会交流や養育費の分担など子の監護に必要なことではないと考えられています。この場合には、子の利益を最も優先して考えなければならぬと考えられています。

・未成年の子がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

☐ 面会交流：未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的・継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙（などの方法）で交流すること。

☐ 面会交流について取決めている。

☐ まだ決まっていない。

・経済的に自立していない子（未成年の子に限られませんが）がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。

☐ 養育費：経済的に自立していない子（例えば、アルバイト等）による収入があっても充分な場合（があります）の衣食に（必要経費、教育費、医療費など）。

☐ 取決め方法：（☐公正証書 ☐それ以外）

☐ まだ決まっていない。